

（単位：千円、%、人）

整理番号	実施区分	実施自治体名	事業区分	分野区分	追加設定分野名	介護雇用プログラム	未就職卒業生対象	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合(⑥/⑤)
									② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合(③/②)				
1	2	宇部市	1	5				農業生産法人等へ委託し、農業の担い手の育成・確保として、農業分野に関心のある失業者や未就職卒業生に対して、農業専門分野の指導員により、作物の植付け、生育管理、収穫等の作業に必要な技術や販売手法等の研修を実施する。(農業地域人材育成事業)	15,000	12,000	12,000	80.0%	5	5	100.0%
2	2	宇部市	1	5				陸上及び海上で漁業者による漁業技術研修並びに地域資源の有効活用についての研修視察を実施するとともに漁協職員による魚介類の市場流通及び鮮度管理技術等の研修を実施する。また、水産養殖機関で、養殖技術並びに種苗生産技術等を習得させるとともに研修視察等を実施し、先進事例を研究させる。(水産業地域人材育成事業)	18,500	15,300	11,700	63.2%	5	5	100.0%
3	2	宇部市	1	5				農業生産法人等へ委託し、農業の担い手の育成・確保として、農業分野に関心のある40歳未満の失業者や未就職卒業生に対して、農業専門分野の指導員により、作物の植付け、生育管理、収穫等の作業に必要な技術や販売手法等の研修を実施する。(農業地域人材育成事業(若年者))	9,000	7,200	7,200	80.0%	3	3	100.0%
4	2	宇部市	1	12			○	企業が市内産業団地に進出後、円滑な操業のために当該企業が必要とする専門的な技術者の育成と雇用の確保を支援するとともに、専門的な技術の取得による研修生の雇用機会の増加を目的として実施する。(企業誘致促進人材育成事業)	35,000	23,250	23,250	66.4%	8	8	100.0%
5	2	萩市	1	1		○	○	ホームヘルパー養成2級コース等の取得を目指す失業者等を新規に雇用し、介護労働に従事しながら養成講座を受講させる。(緊急介護雇用推進プログラム事業)	15,500	12,000	12,000	77.4%	5	5	100.0%
6	2	萩市	1	5				萩夏みかんセンターで栽培技術研修等を受講することにより、経営能力のある農業者を育成する。(萩夏みかんセンター研修事業)	1,838	1,548	1,548	84.2%	1	1	100.0%
7	2	萩市	1	5			○	市内の法人等で農業の技術、経営手法を取得するための実践的な研修を実施するための経費の一部を支援する。(農産物自給率向上支援事業)	7,920	7,920	7,920	100.0%	4	4	100.0%
8	2	萩市	1	3				松陰や晋作など若き志士たちの「志」を語り継ぐ「語り部」を育成する。(まちじゅう博物館語り部育成事業)	3,250	1,637	1,637	50.4%	1	1	100.0%
9	2	下松市	1	1		○		地域人材育成事業(介護雇用プログラム)	17,493	15,536	11,998	68.6%	5	5	100.0%
10	2	周防大島町	1	1		○	○	特別養護老人ホーム白寿苑に人材育成事業を委託する事業	645	645	645	100.0%	1	1	100.0%
11	2	周防大島町	1	1		○		特別養護老人ホームに人材育成事業を委託する事業	2,580	2,580	2,580	100.0%	1	1	100.0%
12	2	周防大島町	1	1		○		特別養護老人ホームに人材育成事業を委託する事業	2,580	2,580	2,580	100.0%	1	1	100.0%
13	2	周防大島町	1	1		○		特別養護老人ホームに人材育成事業を委託する事業	2,580	2,580	2,580	100.0%	1	1	100.0%
14	1	山口県	1	1		○		「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの実施(緊急介護雇用推進プログラム事業)	300,000	192,395	192,395	64.1%	170	85	50.0%
15	1	山口県	1	5				農業の職場体験実習及び就職研修マネージャーの配置(ニューファーマー総合支援対策事業(若者等就農支援事業))	172,062	86,081	86,081	50.0%	53	42	79.2%
16	1	山口県	1	9	多様なひとが活躍できる基盤づ			既卒未就職者の職場体験、実践研修を通じた再就職活動の実施(若者就職再チャレンジ・サポート事業)	142,306	85,435	85,435	60.0%	65	65	100.0%
合 計									746,254	468,687	461,549	61.8%	329	233	70.8%
周知・広報及び管理運営等に要する経費															
総 計									746,254						

(注) 1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、実施市町村名欄、事業区分欄、分野区分欄には、次の該当する番号等を記載すること。
 【実施区分】 1：都道府県事業 2：市町村事業
 【実施市町村名】 市町村事業(実施区分=2)である場合は、実施市町村名欄に当該事業を実施する市町村名を記載すること。
 【事業区分】 1：委託事業 2：直接実施事業
 【分野区分】 1：介護 2：医療 3：観光 4：環境、エネルギー 5：農林水産 6：地域社会雇用 7：追加設定分野① 8：追加設定分野② 9：追加設定分野③ 10：追加設定分野④
 11：未就職卒業者を対象とする事業のうち1～10及び12の分野に該当しないもの 12：教育・研究
 【追加設定分野名】 都道府県において追加設定した分野の事業(分野区分=7～10)は、追加設定分野名欄に各分野コードに該当する分野名を記載すること。
 【介護雇用プログラム】 介護分野の事業(分野区分=1)で、介護雇用プログラムに該当する場合は、介護雇用プログラム欄に「○」を記載すること。
 【未就職卒業生対象】 未就職卒業者を対象とする事業は、未就職卒業生対象欄に「○」を記載すること。
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。